

2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中川 朋子 TEL 06-6292-6236
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,679	26.9	255	55.7	253	56.3	173	65.1
2024年6月期第3四半期	2,112	6.3	164	△42.0	162	△42.2	105	△44.7

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 174百万円 (63.7%) 2024年6月期第3四半期 106百万円 (△44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	76.21	76.20
2024年6月期第3四半期	46.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,670	1,579	58.0
2024年6月期	2,588	1,484	56.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 1,547百万円 2024年6月期 1,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期（予想）				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	11.9	350	6.7	350	7.4	245	8.2	107.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年6月期3Q	2,466,000株	2024年6月期	2,466,000株
2025年6月期3Q	178,025株	2024年6月期	188,025株
2025年6月期3Q	2,282,720株	2024年6月期3Q	2,278,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、内需を中心に景気が緩やかに持ち直しました。一方で、グローバルな地政学リスクやインフレによる景気減速リスクが依然として高く、中国経済の減速やアメリカ新政権の政策による影響が懸念されています。国内においても人件費や物流コストの増加による物価上昇が個人消費に影響を与えるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備や競争力強化を目的とするクラウドサービスをはじめとした新しいテクノロジーに対するIT投資は底堅く推移しております。

かかる状況の下、当社グループは顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を支援することを目的として、新しいコーポレートアイデンティティ「Innovation Partner with SAP」を制定しました。IPSがSAPとの強力なパートナーシップを通じて、付加価値の高いソリューションを開発・提供し、顧客企業のビジネスを支援する姿勢を表現しています。当社グループは製造業における業務効率化やデジタル変化に対応する低コストで迅速に導入が可能な「クラウドERP」が課題解決の鍵として、中堅・成長企業が抱える市場変化の対応やコスト最適化のニーズに応じたクラウドERPの導入に注力してまいりました。

ITエンジニアリング事業においては、AI/IoT技術を活用して工場全体の運営・管理の仕組みを見直し、生産高の増大やコストダウンを目指すスマート工場支援サービスにも取り組んでおり、積極的にセミナーを開催して、すそ野を広げる活動に邁進してきました。

以上のような活動を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、計画に沿った進捗となり、売上高26億79百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。損益面ではSAPが推進するパブリッククラウドに対応するテンプレートの改修などの研究開発費や、コンサルティング部門の強化に向けた中途採用の費用を吸収し、営業利益2億55百万円（前年同四半期比55.7%増）、経常利益2億53百万円（前年同四半期比56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億73百万円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（ERP導入事業）

売上高20億35百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

（保守その他事業）

売上高6億43百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、81百万円増加して26億70百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11億51百万円、売掛金5億54百万円、固定資産5億5百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、13百万円減少して10億91百万円となりました。主な内訳は、前受金2億61百万円、退職給付に係る負債3億95百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、94百万円増加して15億79百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金13億9百万円であり、自己資本比率は58.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月3日に公表しました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,332	1,151,022
売掛金	847,001	554,444
仕掛品	103,438	117,929
前払費用	237,161	194,051
未収入金	9,109	144,582
その他	695	3,062
流動資産合計	2,224,740	2,165,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,946	60,896
車両運搬具（純額）	1,949	487
工具、器具及び備品（純額）	22,872	21,529
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	108,772	101,917
無形固定資産		
ソフトウェア	1,113	830
ソフトウェア仮勘定	—	139,388
その他	787	787
無形固定資産合計	1,901	141,006
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	5,631
関係会社株式	5,973	5,973
繰延税金資産	134,268	134,146
差入保証金	76,178	75,551
その他	32,182	41,534
投資その他の資産合計	253,549	262,838
固定資産合計	364,222	505,761
資産合計	2,588,962	2,670,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,126	113,371
未払金	188,742	165,219
未払費用	3,105	9,982
未払法人税等	38,262	40,594
未払消費税等	15,128	29,589
前受金	314,550	261,094
賞与引当金	33,484	66,481
株主優待引当金	6,300	—
その他	14,224	10,036
流動負債合計	732,924	696,370
固定負債		
退職給付に係る負債	371,801	395,351
固定負債合計	371,801	395,351
負債合計	1,104,725	1,091,721

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	113,145	106,554
利益剰余金	1,215,536	1,309,776
自己株式	△132,168	△125,139
株主資本合計	1,451,763	1,546,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,330
その他の包括利益累計額合計	1,111	1,330
新株予約権	31,361	31,361
純資産合計	1,484,236	1,579,133
負債純資産合計	2,588,962	2,670,854

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）
売上高	2,112,404	2,679,909
売上原価	1,535,398	1,895,665
売上総利益	577,006	784,244
販売費及び一般管理費	413,006	528,948
営業利益	164,000	255,295
営業外収益		
受取利息	0	23
受取配当金	—	89
その他	84	165
営業外収益合計	85	278
営業外費用		
支払利息	118	18
コミットメントフィー	1,351	1,352
為替差損	13	323
雑損失	143	—
営業外費用合計	1,626	1,694
経常利益	162,459	253,880
特別損失		
固定資産除却損	8,215	—
特別損失合計	8,215	—
税金等調整前四半期純利益	154,243	253,880
法人税等	48,882	79,910
四半期純利益	105,361	173,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,361	173,969

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	105,361	173,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051	218
その他の包括利益合計	1,051	218
四半期包括利益	106,413	174,188
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,413	174,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年10月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式10,000株の処分を実施いたしました。この結果、第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が6,591千円、自己株式が7,029千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が106,554千円、自己株式が125,139千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	8,005千円	11,580千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。